



16人中12人が登壇

各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。

町政を問う！

一般質問

6月9日・10日

★ YouTube にて議会映像 配信中！



定例会・委員会も
ライブ中継します！

スマートフォンやパソコンから
ご自宅でも議会の様子をリアル
タイムでご覧いただけます。
身近な町政を知る機会として
ぜひお気軽にご覧ください。



CONTENTS

子育て・教育

- 愛知駅伝優勝を目指して対策は
前田 明弘 P9
- 東浦町立保育園の民営化について
三浦 雄二 P10

健康・福祉

- 高齢者福祉、人生100年時代をどう受け止めるか
山田 眞悟 P8
- シルバー人材センターについて
山田 眞悟 P8
- ゆうゆう憩の家の交流館化について
山田 眞悟 P8
- 带状疱疹ワクチン接種について
三浦 雄二 P10
- 高齢者の在宅介護を支える人材の確保について
赤川 操恵 P10
- 持続可能な子ども食堂を目指して
秋葉富士子 P11
- 団地内商業施設閉店に伴う生活支援対策
について
大川 晃 P11
- コミュニティセンターの水分補給環境整備を
大川 晃 P11
- 国民健康保険税の負担軽減を求める
杉下久仁子 P12

くらし

- 中東情勢の影響に備えるごみ袋の安定確保を
森 靖広 P8
- ごみ等の搬入支援として軽トラック等貸出制度
の導入を
森 靖広 P8
- 地域の居場所と買い物環境の確保について
杉下久仁子 P12

安全・安心

- 東浦文化広場利用者における安全対策について
前田 明弘 P9
- 防災士受験費用補助制度の導入を
赤川 操恵 P10
- 犯罪被害者・遺族支援の条例制定を
北野 興地 P13
- 高齢者が活躍できる社会づくりについて
北野 興地 P13

まちづくり

- 都市計画道路緒川南北線全線開通の時期は
山田 眞悟 P8
- いつ起こるかかわからない災害への備え！
間瀬 元明 P9
- 利便性ある道路にするために！
間瀬 元明 P9
- 企業誘致で雇用を増やそう！
間瀬 元明 P9
- 給水機の設置について
秋葉富士子 P11
- 人口減少による地域課題解決を
久松 純志 P12

その他

- 総合窓口案内の設置を
赤川 操恵 P10
- スマホ申告について
秋葉富士子 P11
- 指定管理者制度の活用について
久松 純志 P12
- 民法改正により施行された共同親権制度活用
が子どもの利益に
久松 純志 P12
- 投票環境向上による投票率の改善を問う
長坂 知泰 P13

Q どうする・

人生100年時代



やまだ しんご
山田 眞悟
議員



A 生きがいづくり・社会参加の促進

Q 高齢者福祉、人生100年時代をどう受け止めるか。

A 高齢者の仲間づくりや健康・生きがいづくりにつながる地域活動を支援している。

ゆうゆうクラブに対し、補助金の交付や町広報誌への会員募集記事掲載、モルック大会や麻雀大会、研修会などの開催支援を行っている。

シルバー人材センターの支援を

Q 会員数と受注件数は。

A 会員数は、今年3月末で男性231人、女性146人。昨年度の受注件数は、請負2423件、派遣122件となっている。

地域の交流館活動

Q ゆうゆう憩の家交流館化を。

A ゆうゆう憩の家は、今年10月1日から町民の福祉向上、健康増進を図るとともに、世代間交流を通じた活力ある地域づくりにつなげる交流館にする。施設の利用調整と予約管理は町が直接行う。



▲緒川ゆうゆう憩の家

都市計画道路緒川南北線

Q 全線開通の見通しは。

A 未整備の160mの区間の一部用地交渉がまとまり用地取得ができた。令和10年度の暫定供用を目標に準備を進めている。残りの未買収用地については、引き続き用地交渉を行っていく。

Q 指定ごみ袋

中東情勢の影響は

A 在庫不足に陥る心配なし！

Q 指定ごみ袋の在庫状況及び供給体制並びに不足時の代替袋の使用を含む臨時運用の検討状況は。

A 指定ごみ袋は、昨年度末時点で大・中サイズが5カ月分、小サイズが4カ月分、特小サイズが9カ月分あり、今年度分も予定どおり納品されている。中東情勢による原材料供給への不安に備え、来年度の指定ごみ袋を一部前倒しで納品する契約とする。万が一不足した場合は指定ごみ袋以外での排出を認める臨時措置を検討する。

Q 買いだめの防止や住民周知をどのように考えているか。



▲出典：東浦町ホームページ



もり しげのり
森 靖広
議員



A 町ホームページ、町公式「ら」を活用し必要以上の購入を抑えていただくよう周知している。取扱店には町で作成したチラシを売り場に貼っていただいている。

軽トラック等貸出制度の導入を

Q ごみ等の搬入支援として軽トラック等貸出し制度導入は、町民サービスの向上につながると考えるが見解は。

A 貸出制度を設けることで自身での排出が可能になるため提案のとおり生活支援策として住民サービス向上につながると考える。

Q 軽トラック等貸出制度の導入に向けた課題整理と実証実験を行っては。

A 貸出す車両の確保、任意保険、一連の貸出業務の省力化等の課題を整理し、本格導入を行う前に実証実験を行い、問題点を把握するとともに、今後実施に向け取り組む。

Q 愛知駅伝 優勝の対策は



まえだ あきひろ
前田 明弘
議員



A 応援気運の醸成に努める

Q 駅伝開催の意義や目的は。

A 地域の代表として参加することで、子どもたちの健全育成や競技スポーツへの関心向上につながるほか、住民の応援や選手への支援がコミュニティ形成、地域活性化、シビックプライド^①の醸成に一定の役割を果たしている。

Q 令和7年までの本町の結果は。

A 第1回大会で優勝。その後3年間は優勝には届きませんでした。第5回大会から6連覇を達成。その後も、第14回・16回を除き、第18回まで準優勝または第3位で、これまでにすべての大会で入賞を果たしている。

Q 町民の応援についてはPR不足と考えるが見解は。

A 町民の皆さんの関心や、応援気運を高めていくことは、チーム力の向上にもつながる重要な取り組みと認識している。現在も応援者の募集を行い、大型バス1台を

準備しているが、近年は満席に至らない状況。

東浦文化広場利用者への 安全対策は

Q 停止線やカーブミラーの現状は。

A 職員の道路パトロールによる日常点検だけでなく、住民の皆さんからの電話による通報、フィックスマイストリート^②への投稿、郵便局からの通報、地区からの要望等により、修繕が必要と判断した場合、適宜実施している。



▲町道4035号線安全対策

Q 名古屋 三河道路は！

A 単なる通過道路にならないように

Q 名古屋三河道路に関し、令和7年度に行った本町の動向は。

A 県及び関係市町と構成する「名古屋三河道路整備促進期成同盟会」を通じて、早期実現に、国への要望活動に取り組んでいる。

Q プロジェクトチームは、どのようなメンバーで構成されどのような検討をするか。

A 道路や土地利用、農業・商業・工業・防災等、様々な経験、知見を持つ職員を結集し、より良い課

題解決方法や実現策を模索する。

Q 名古屋三河道路に関する要望に対する愛知県の見解は。

A 早期実現に向けた、計画の具体化を要望した。「アクセス道路や、沿線におけるまちづくりの検討もあわせて進めていく必要がある、今後とも愛知県が先頭に立って沿線市町と連携しながら早期事業化に向けてしっかりと取り組んでいくので協力をお願いしたい」との所見をいただいた。

災害への備え！

Q 7年度に、被災者生活再建支援システムが導入。大規模災害発生時には住家の被害認定調査や罹災証明発行業務を円滑に行い、被災者の迅速な生活再建の支援が想定されていると思うが、今後訓練等で使用するか。

A 災害対応に備え、タブレット端末等を用いた住家の被害認定調査の研修を予定。



ま せ もとあき
間瀬 元明
議員



語句
説明

①シビックプライド…住民が自分の暮らす町や地域に対して抱く「誇り」や「愛着」、「この地域社会を自分たちの手でもっと良くしていこう」という当事者意識のこと
②フィックスマイストリート…町内の道路・水路・防犯灯・公園など地域の課題を手軽に投稿し、町と問題を共有できる無料アプリ(通信費は個人負担)

Q 帯状疱疹ワクチン の接種率は

A 定期接種率は29・7%

Q 帯状疱疹は、80歳までに3人に1人が経験すると推定されている。帯状疱疹ワクチン接種に関する周知は。

A 町ホームページ及び定期接種の対象者へ、接種場所、接種費用、任意接種の事前申請書方法等を知らせている。

Q 今後の取り組みは。

A 今後も、現在の定期接種及び任意接種の制度を適切に運用し分かりやすい周知と情報提供に努める。



ワクチンの種類

帯状疱疹ワクチンには2種類あり、接種方法や、接種の回数、接種の時期などが異なります。

ワクチン	接種回数	接種時期
帯状疱疹ワクチン（不活化ワクチン）	2回（1回目接種後、1年後に2回目接種）	接種後、接種場所から徒歩10分以内の場所（例：市立病院、市民センター）で接種可能。
帯状疱疹ワクチン（生ワクチン）	1回	接種後、接種場所から徒歩10分以内の場所（例：市立病院、市民センター）で接種可能。

接種費用は、接種費用の自己負担が軽減されることにより、接種の負担が軽減されます。

接種場所は、保健所、市立病院、市民センターなど。接種費用は無料。

接種の時期は、接種後、接種場所から徒歩10分以内の場所（例：市立病院、市民センター）で接種可能。

接種の回数、接種の時期などが異なります。

接種の回数、接種の時期などが異なります。

▲出典：厚生労働省リーフレットより



みうら ゆうじ
三浦 雄二
議員



一東浦町立保育園の民営化について

Q サウンディング型市場調査^①で、民間事業者からどのような意見があったか。

A 老朽化した園舎や耐震性、保育環境の懸念。施設の修繕を前提に運営を行うことは可能だが、修繕費の負担や保育スペースの制約を懸念する意見があった。

Q 引継ぎなどにどのような配慮を行うのか。また、保育料やサービス内容に変更が生じる可能性は。

A 子どもたちが安心して新しい環境に適応できるよう、事前に十分な移行準備期間の確保が重要。本町職員と移管先事業者が共同で保育を行い、日常の保育や年間行事などの運営を円滑に引き継ぐことを目指す。また、保育料は国の基準等を踏まえ、保護者の所得等に応じ本町が決定するものであり、民営化を理由として保育料の変更が生じるものではない。

Q 訪問介護員不足 への見解は

A 非常に重要な課題と認識

Q 本町の訪問介護事業所数は。

A 愛知県知事の指定を受けている10事業所、知多北部広域連合長の指定を受けている9事業所。

Q 訪問介護員の人手不足について本町の見解は。

A 介護需要が高まる一方で訪問介護員の高齢化や担い手不足、賃金水準の低さや精神的身体的な負担、不規則な勤務形態など人材の確保及び定着が難しい。本町の現場でも人材不足が生じている状況と認識している。

Q 生活支援の部分は地域での支えあいや多様な担い手による



▲在宅生活を支える訪問介護員



あかがわ みさえ
赤川 操恵
議員



支援の充実が重要。現在どのような取り組みが行われているか。

A ひとり暮らし高齢者などに、買い物、ごみ出し、掃除、話し相手など日常生活の「ちよつと困った」事を地域サポーターが支援する「ひがしうらおすそわけ隊」の活動を推進している。また、NPO法人による見守りや家事支援など、民間での多様な生活支援サービスがある。

一総合窓口案内の設置を

Q 知多5市4町の設置状況は。

A 南知多町、美浜町を除く5市2町で設置されている。

防災士受験費用補助制度の導入を

Q 導入についての見解は。

A これまで行ってきた防災リーダー・防災ボランティアコーディネーター養成講座の内容を充実させ住民の防災意識の向上を図る。

①サウンディング型市場調査…自治体が施設活用などの公募を始める前に民間企業から意見やアイデアを1対1の対話を通じて市場性を調べる調査

Q 子ども食堂運営に補助を提案



あきば ふじこ
秋葉富士子
議員



A 新たな補助制度の創設はしない

Q 子ども食堂の運営に要する経費に対し、補助を行っている自治体がある。本町でも同様の取組を提案するが見解は。

A 本町および東浦町社会福祉協議会等による既存の支援制度、食料提供、周知支援に加え、県の補助制度や食料費高騰への支援等子ども食堂の活動を支える仕組みが設けられている。現時点では町単独で新たな補助制度を創設する予定はない。

給水機の設置

Q (公共施設の)自動販売機の代替設備としての給水機の設置についての見解は。

A 施設利用者の水分補給という重要な点において、充分代替できる設備である。給水機には、水道直結式やタンク入替式等の種類がある。本町としてはコストや運用の手間も踏まえ、慎重に考えていく。

Q 「ボトルフリープロジェクト」^①に参加することを提案するが見解は。

A 「ボトルフリープロジェクト」はマイボトルの利用を促すため自治体と給水機のレンタル事業者が連携して取り組んでいる事業である。参加については、先進自治体の利用状況などを参考に検討していく。



▲ボトルフリープロジェクトの給水機
(阿久比町中央公民館)

スマホ申告

Q 役場職員と一緒に作成するスマホ申告相談の今後の取組予定は。

A 引き続き実施し、時間等にとらわれず申告できるメリット、スマホ申告を円滑に行うための事前準備や注意事項の周知を強化していく。

Q 買い物困難者への支援策は

A 実現可能な方策を検討

Q アイプラザ閉店後の具体的な支援策は。

A 具体的には、3点考えている。1点目は、移動販売。現在、民間事業者による移動販売の導入について、試験的な実施に向けた調整を進めている。2点目は、ネットスーパーの活用。3点目は、買い物支援、住民同士の支え合いも含めた既存公共交通手段を補完するライドシェア等の移動手段を検討。

Q 商業施設が担ってきた地域の見守りや交流機能の低下が懸念されるが、社会福祉協議会等と連携した居場所づくりや見守り体制の構築に対する町の考えは。

A 地域コミュニティの維持の観点からも重要な課題であると認識している。

Q ATMが利用できなくなることにについての見解は。

A 高齢者を中心とした日常生活への影響が懸念されるが、単独で

のATM設置が困難であるため、生活の利便性の確保に向け、引き続き金融機関に対して要望を行い、近隣で利用可能なATMの情報提供に努める。



おおかわ おさむ
大川 晃
議員



コミュニティセンターの水分補給環境整備を

Q 自動販売機撤去後の利用者が水分補給できる環境の確保は。

A 自動販売機の設置、ウォータークーラー、ウォーターサーバー、蛇口直結型の浄水器カートリッジ等、様々な方法を比較検討するに一定の時間を要することから、クーリングシエーターとなる公共施設においては、熱中症予防用の飲料水を備え、窓口で提供できるようにしている。



▲住民から届いたアンケート

語句説明

①ボトルフリープロジェクト…民間の給水機レンタル会社が自治体と連携して熱中症対策、プラスチックごみ削減等を目的とした事業に取り組むこと

Q 地域の居場所の確保を



すぎした くに こ
杉下久仁子
議員



A 移動販売、交流の場として期待

Q 周辺住民の生活を55年に渡り支えてきた地域のスーパーが本年5月末に閉店。県営住宅や分譲団地では高齢化が進んでおり、買い物の不便さや外出機会の喪失による孤立の不安を危惧する声が寄せられている。買い物困難者への支援を検討しているか。

A 検討中の移動販売が単なる物販だけでなく、住民同士が顔を合わせるきっかけ等、交流の場としての機能も期待される。

地域住民や東浦町社会福祉協議会等の関係団体と連携し、地域の実情に応じた居場所づくりを支援していく。

一 国民健康保険税の負担軽減を

Q 国民健康保険税は、所得に占める割合が他の社会保険よりも大きい。町独自の負担軽減策(均等割減免、子育て世帯への軽減等)を検討する考えは。

A 県の「保険料水準の統一」に当たり、市町村間の公平性を確保する観点から、町独自の負担軽減策を検討する予定はない。国民健康保険税にとられず、子育て世帯の負担の軽減にも努めている。



▲地域の居場所となっていた交流施設(ランプラザ)

Q 人口減少による地域課題解決を



ひらまつ ただし
久松 純志
議員



A 多機能化を軸に再編を実施

Q 将来、財政負担が大きい公共施設再配置計画の前倒しを。

A 本計画は長期のため適宜、施設の利活用 of 要否を判断し、時期の見直し複合化の順番を入れ替え、住民の利便性向上を念頭に、多機能化を軸とした再編を実施する。

Q 町内の民間事業者や町外の人材協力のため情報発信が必要では。

A 本町では、町内の事業者や地域団体、町外の企業等との協力、産官学連携や市町村を横断する広域的なネットワークを活用し課題解決の取組を一層深化していく。



▲第2次衣浦定住自立圏共生ビジョン

Q 人口減少は社会資源の余剰を発生、行政サービスの見直しは。

A A-1の活用を始め、DXの推進で多様化する住民ニーズに対応できる体制を整備。余剰となる社会資源は町内外の地域団体・民間事業者と連携し有効活用を図る

Q 近隣市町との差別化と協力を。

A 東浦町の魅力を明確にし、近隣市町と連携。互いの強みを活かし関係人口や交流人口の増加に努める。広域連携による効率化や効果の最大化が期待でき、持続可能な財政運営にも有効と認識。

一 指定管理者制度の活用を

Q 制度の要件と効果は。

A 公の施設での管理代行をしている本町の3施設は、民間の専門性やノウハウの活用により、運営する施設等の利用者数は増加傾向

その他 民法改正で施行された共同親権制度活用がこどもの利益に。

Q 「電子投票」導入の見解は



ながさか ともやす
長坂 知泰
議員



A 来年の町議会議員選挙より導入

「投票環境向上による投票率の改善」

Q 電子投票については、スタンドアローン型電子投票機^①であれば技術的信頼性も確保され、選挙結果の判明も早く、疑問票・無効票の解消につながり導入は効果的と考えるが見解は。

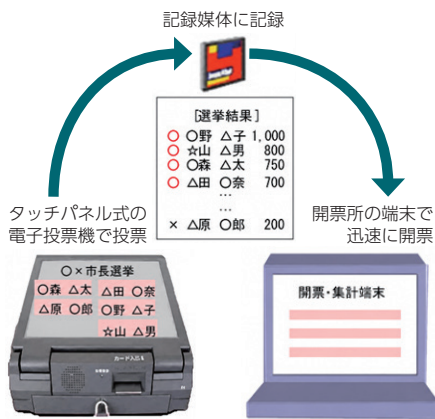
A 来年に執行予定の町議会議員選挙及び町長選挙に電子投票を導入する方針。導入の理由は①記載ミスによる無効票が生まれず有権者の意思を正確に反映できる②システムの安全性が向上している③導入費用が約1500万円と大幅に削減され、国からの特別交付税措置により財政負担も軽減される④開票作業の効率化と正確性の向上などがあげられる。

いる。利便性向上を図るための期日前投票所の増設については、二重投票防止策の徹底を含め設置に向けた準備を進める。投票時間の拡大は、時間帯別の投票実績に加え、運営コストや人件費、他の自治体の事例などを踏まえ、多角的に検討する必要がある。

一方で投票日当日の即日開票は、職員の負担が非常に大きく、開票結果を待つ関係者の負担も同様である。期日前投票の浸透状況を見極めつつ、投票終了時間の繰り上げを含めた柔軟な対応も必要と考えている。

Q 期日前投票所の増設や投票時間の拡大は投票率の向上につながる可能性があると考えられるが見解は。

A 期日前投票所の利用者が増加傾向にあることは十分に認識して



Q 犯罪被害者等支援の条例制定を



きたの こうじ
北野 興地
議員



A 条例制定に向け取り組んでいく

Q 例年3月に役場で開催の犯罪被害者等支援パネル展の意義・目的は。

A パネル展は、犯罪被害者等の苦悩や支援の重要性を住民に発信し支援体制の充実を促進する意義を持つ。被害者等が直面する課題への理解を深めることが目的。社会全体で支える環境を育むことを目指している。

Q 町民に寄り添うために「犯罪被害者・遺族支援条例」の制定を。

A 犯罪被害に遭う人は、社会で普通に暮らしている人たちであり、誰もが突然、犯罪被害者等になる可能性がある。犯罪被害で、身体に傷や障害を負い、トラウマ反応



▲愛知県警察パンフレットより

高齢者が活躍できる社会づくりを

Q 高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現のため、「情報と人をつなぐ仕組みづくり」を進める考えがあるか。

A デジタル技術の活用による情報発信や人と活動をつなぐ手法も研究、高齢者が地域活動等社会参加につながるやすい環境づくりに活かす。

高齢者が必要な情報に繋がりやすく、地域活動に参加しやすい仕組みづくりを進めていく。

①スタンドアローン型電子投票機…ネットワークに接続せず単体で投票・記録・集計を行う端末